

代表質問

代表質問とは、市政全般について各会派(無会派を除く)の代表者が行う質問をいいます。

本市議会では、年に1回、9月定例会2日目にっています。質問時間は会派の所属議員数に応じて決まっており、市長または教育長が答弁します。

今回は5会派から10件の質問があり、紙面には質問とその答弁の要旨を掲載しました。

政和会

佐野郁夫議員

来年度予算編成とこれからの市政運営について

議員 ①予算編成の基本方針は。

②スケジューリングは。

③マニフェストをどう予算に反映させるのか。

④職員体制の基本的考え方は。

市長 ①10月の予算編成方針で明確にするが、状況の認識としては、経済情勢は厳しく、国政は政権交代により変動が生じて見通しの立ちにくい状況下での編成となるが、基本方針とすべきは市民への真に必要な行政サービスの提供である。職員が正確な状況認識で仕事に臨む姿勢が基本となるので、職場の意識を高めていきたい。

③各所管で正式に市の施策とし、取り組みを進めているが、予算対応は来年度から平成24年度の実施計画策定で位置づける予定である。

④職員数は、来年4月までにおおむね914人体制とする数値目標を掲げている。今後も事務事業の変化等に対応し計画的な定員管理を行っていく。

小平市が目指す教育の姿について

議員 ①スクール・アクション・プログラムの今後の展開は。

②教育振興基本計画に対する具体的取り組みは。

③学力向上を最優先に目指す必要があると思うがどうか。

教育長 ①平成22年度は事業を継続する。その後は今後検討する(仮称)総合教育基本計画で課題等を整理し、教育の充実を目指す計画を改めて示していく。

市議会公明党

津本裕子議員

女性が元気で輝く小平に

議員 ①ワーク・ライフ・バランスを進めるため何をすべきととらえているか。

②受診率50%を目指す女性特有のがん検診の充実策は。

市長 ①小平アクティブプラン21で基本目標に掲げ推進している。また、事業者との連携は必要と認識しているが、具体的な取り組みは今後の課題である。

②プレミアムつき商品券事業をさらに進めるべきでは。

市長 ①建設業だけでなく、さまざまな団体との連携が必要と考える。小平商工会でも地域活性化を図る組織づくりに向けて、調査・研究を始めたこと聞いており、市としてもこのような動きを後押ししたい。

②小平商工会では第2弾事業を計画しており、市も補正予算を計上した。

③小平版地域の元気回復事業を推進しよう

議員 ①国の「建設業と地域の元気回復事業」を取り入れては。

議員 ①ユニスコスクールなど

フォーラム小平

滝口幸一議員

マニフェストをいかに実施していくか

議員 ①市民との約束56の進捗状況は。

②地方分権の基礎づくりとマニフェストの関係は。

市長 ①約束1の妊産婦健診の公費負担については、すでに本年4月から実施している。約束2の認可外保育所の保育料の負担軽減については、子育て支援協議会に対し、次世代育成支援

②学習指導要領の改訂と実施については、校長・副校長合同会議や各研修会等で徹底を図っている。学力向上についてはスクール・アクション・プログラムの研究課題に取り上げ、学校を積極的に支援している。教科書については学習意欲や学力の向上に資するものの採択に努めている。全国学力・学習状況調

行動計画後期計画における課題として提示した。約束37の太陽光発電の設置による温暖化対策については、本年度、新エネ・省エネ機器設置モニター助成制度のうち、太陽光発電の助成件数を拡大した。また、公共施設等への太陽光発電装置の設置については庁舎と花小金井小学校において小学校3校、中学校2校への追加予算を計上した。その他の約束についても実施や実施

に向けた準備、検討等を進めている。

②地方分権の基礎づくりというフレーズは今回のマニフェストに掲げたものである。今日、我が国が少子高齢社会、低成長社会を迎え、市政に期待される役割もおおむね変化している。従来の行政提案型の市政から、市民参加型の市政への転換が求められていると考える。情報公開と市民参加をさらに進め、市民と行政が責任の共有化を図ることを通して、活気に満ちた挑戦する町が生み出されるものと信じている。市民も市政の担い

手であるという自覚を持ち、責任ある公共の運営が行われることが理想と考える。地方分権の基礎づくりは市民による地域の運営を原点ととらえ、市民による自治を深めていくための取り組みである。56の約束の中には市民主体や協働・連携の取り組みが幾つも含まれており、小平市の次の時代の幕開けには欠くことのできないエネルギーであると思っている。したがって、このマニフェストを実現していく過程において地方分権の基礎づくりができあがっていくものと考えている。

日本共産党小平市議団

西 克彦議員

今回の総選挙結果と来年度予算編成について

議員 ①市民の暮らしや市政への影響をどう考えるか。

②我が党との協定では、市民負担を極力抑え市民本位の行財政運営を基本とした行財政改革を求めている。来年度も保持してほしいが、どうか。

③市財政の支出状況と来年度予算への見通しは。

市長 ①社会保障制度、税財源、経済・雇用政策等は市民生活に直接的に影響が及ぶため、今後の動向を見守りたい。市政運営の根幹に影響するとは考えていないが、市の果たすべき役割を見極め、事業展開を図っていく。

と考えるため、慎重に対処していく。行財政改革については無駄を省いて効率化できるもの、民間や市民団体などが実践したほうがよいものは何かを考え、実践していくことが市の行財政再構築の考え方である。

②計画の推進には関係部署間や男女共同参画推進審議会等との連携強化が大切と考えている。

市長 ②支援計画の策定を検討していくに当たり、より連携が強化されると考える。

市民参加と情報公開のこれからについて

議員 市民参加と情報公開のこれからについての考えは。

市長 計画策定の際の基本方針の公表、審議会等の会議と資料の原則公開、情報提供の充実、パブリックコメント手続きの実施、市民公募委員の確保等に努め推進を図ってきた。審査中の自治基本条例が制定されれば、参加の機会の保障等の条項の趣旨を踏まえた対応をさらに進めていく必要があると考える。

生活者とつながる

日向美砂子議員

障がいがあってもともに育ち学べる社会を

議員 ①特別支援教育の果たすべき役割と行政の責任は。

②生涯を通じた支援のため、市長部局と教育委員会の連携は。

教育長 ①子どもたちが地域とともに学び、ともに育つ場をつくりながら教育的ニーズに応じていくことが役割であり、これを発展・充実させていくことが行政の責任と考える。

②障害者福祉課や児童課等と

市長 ①庁内に推進委員会を設置し、関係部署間の連携や調整を図っている。

市のあらゆる施策に男女平等参画の視点を

議員 ①市のあらゆる事業に男女共同参画推進条例の精神を生かしていくことが必要では。

②小平アクティブプラン21の推進のため、青少年男女平等課の機能を強化すべきでは。

市長 ①庁内に推進委員会を設置し、関係部署間の連携や調整を図っている。